

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社WDI
【英訳名】	WDI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	14,702,044	15,147,337	29,783,375
経常利益 (千円)	905,150	124,542	1,726,719
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(は損失) (千円)	341,654	92,660	394,117
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	583,088	3,551	940,179
純資産額 (千円)	3,408,400	3,187,429	3,420,484
総資産額 (千円)	13,683,244	14,247,673	13,283,512
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (は損失) (円)	53.96	14.64	62.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.7	16.7	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,366,270	95,932	2,368,547
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	761,784	1,065,312	1,275,812
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	256,986	1,415,981	805,536
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (千円)	3,699,744	3,473,047	3,080,969

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.49	2.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いたこと等により、個人消費は堅調に推移いたしました。しかしながら、世界経済の減速や米中貿易摩擦等の影響による、景気の下振れリスクは払拭されない状況にあります。

海外経済におきましては、米国では良好な雇用・金融環境により個人消費は堅調に推移したものの、通商政策の先行き不透明感は継続しております。

外食産業におきましては、原材料費の高騰や人件費の上昇に加え、台風などの自然災害による影響等により、今後も厳しい経営環境が続くものと認識しております。また、消費税増税などにより消費者マインドは弱含みとなることが予想されます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「VISION 2020」の定性目標でもある「真のグローバル企業へ」を実現すべく、海外での店舗展開と訪日観光客へのインバウンド対応に注力しております。

また、2019年度は「既存店舗の売上予算達成」「国内及び海外における新規店舗の開業」「VISION 2020の達成に向けた取組み」について重点的に取り組んでおります。

新規出店としては、日本国内において「ハードロックカフェ」を京都市の祇園白川に1店舗、「ティム・ホー・ワン」を渋谷区の新宿サザンテラスに1店舗出店いたしました。また、「ウルフギャング・ステーキハウス」を港区の北青山に1店舗出店いたしました。加えて、国内新業態として台湾料理店「フージンツリー」を中央区のコレド室町テラスに1店舗出店いたしました。

海外においては、「ティム・ホー・ワン」をカリフォルニア州のアーバインに1店舗出店いたしました。

以上の結果により、財政状態、経営成績及びセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

財政状態

a. 資産

当第2四半期連結会計期間における流動資産は5,954百万円となり、前連結会計年度より419百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が392百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は8,292百万円となり、前連結会計年度より544百万円増加いたしました。これは有形固定資産が597百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は14,247百万円となり、前連結会計年度より964百万円増加いたしました。

b. 負債

当第2四半期連結会計期間における流動負債は5,434百万円となり、前連結会計年度より238百万円減少いたしました。これは、未払法人税等が122百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は5,625百万円となり、前連結会計年度より1,435百万円増加いたしました。これは長期借入金が1,449百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は11,060百万円となり、前連結会計年度より1,197百万円増加いたしました。

c. 純資産

当第2四半期連結会計期間における純資産合計は3,187百万円となり、前連結会計年度より233百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が187百万円減少したこと等によるものであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間における売上高は15,147百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は198百万円（前年同期比76.1%減）、経常利益は124百万円（前年同期比86.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は92百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益341百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績

a. 日本

国内では、売上高は10,402百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は369百万円（前年同期比56.2%減）となりました。

b. 北米

北米では、売上高は3,894百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は100百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

c. ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は746百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は47百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

d. 欧州

欧州では、営業損失は18百万円（前年同期は実績なし）となりました。

e. アジア

アジアでは、売上高は150百万円（前年同期比11.2%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益10百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,473百万円となり、前連結会計年度より392百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は95百万円（前年同期は1,366百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益159百万円、減価償却費422百万円等により増加した一方で、その他の流動負債の減少額294百万円等により減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は1,065百万円（前年同期は761百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出992百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は1,415百万円（前年同期は256百万円の増加）となりました。これは長期借入れによる収入3,000百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出1,357百万円等があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	6,331,920	-	585,558	-	588,655

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
Soken Corp.	東京都港区三田2-3-34-401	1,512,000	23.88
清水 洋二	東京都港区	1,106,740	17.48
清水 謙	東京都港区	148,600	2.34
WDI従業員持株会	東京都港区六本木5-5-1	109,440	1.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	87,900	1.38
清水 宏子	東京都港区	72,300	1.14
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2-3-3	60,000	0.94
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	58,300	0.92
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	40,000	0.63
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	39,317	0.62
計	-	3,234,597	51.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,329,800	63,298	-
単元未満株式	普通株式 1,520	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,298	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社W D I	東京都港区六本木 五丁目5番1号	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,080,969	3,473,047
売掛金	679,017	682,701
たな卸資産	684,909	772,947
預け金	717,530	557,651
その他	376,305	471,687
貸倒引当金	3,238	3,290
流動資産合計	5,535,495	5,954,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,744,767	9,299,518
減価償却累計額	4,844,590	4,996,471
建物及び構築物(純額)	3,900,176	4,303,046
工具、器具及び備品	3,042,285	3,341,515
減価償却累計額	2,317,358	2,385,670
工具、器具及び備品(純額)	724,927	955,845
土地	232,941	232,941
建設仮勘定	78,742	34,363
その他	41,919	40,330
減価償却累計額	29,481	19,723
その他(純額)	12,437	20,606
有形固定資産合計	4,949,225	5,546,804
無形固定資産		
その他	123,553	171,023
無形固定資産合計	123,553	171,023
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,734,623	1,728,522
繰延税金資産	561,665	506,928
その他	379,270	339,972
貸倒引当金	321	325
投資その他の資産合計	2,675,238	2,575,098
固定資産合計	7,748,017	8,292,926
資産合計	13,283,512	14,247,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	829,036	738,430
1年内返済予定の長期借入金	2,283,000	2,477,000
未払金	1,094,966	1,009,769
未払費用	560,042	559,309
未払法人税等	178,077	55,722
賞与引当金	268,166	302,754
販売促進引当金	17,700	19,600
資産除去債務	65,782	11,100
その他	375,950	260,984
流動負債合計	5,672,722	5,434,671
固定負債		
長期借入金	3,489,000	4,938,000
繰延税金負債	12,030	11,463
退職給付に係る負債	23,059	23,059
その他	666,214	653,049
固定負債合計	4,190,305	5,625,572
負債合計	9,863,027	11,060,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	1,579,504	1,391,873
自己株式	537	537
株主資本合計	2,753,180	2,565,550
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	143,296	185,109
その他の包括利益累計額合計	143,296	185,109
非支配株主持分	810,601	806,988
純資産合計	3,420,484	3,187,429
負債純資産合計	13,283,512	14,247,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	14,702,044	15,147,337
売上原価	4,055,400	4,124,317
売上総利益	10,646,643	11,023,020
販売費及び一般管理費	9,815,157	10,824,189
営業利益	831,486	198,830
営業外収益		
受取利息	1,202	2,560
為替差益	94,408	-
受取保険金	713	3,679
その他	9,468	7,513
営業外収益合計	105,793	13,753
営業外費用		
支払利息	25,707	24,239
為替差損	-	46,221
持分法による投資損失	3,219	5,983
その他	3,202	11,597
営業外費用合計	32,129	88,041
経常利益	905,150	124,542
特別利益		
固定資産売却益	-	3,284
資産除去債務戻入益	-	37,633
特別利益合計	-	40,917
特別損失		
固定資産除却損	1,957	3,611
減損損失	53,776	-
店舗閉鎖損失	23,006	144
その他	-	2,669
特別損失合計	78,740	6,425
税金等調整前四半期純利益	826,410	159,035
法人税等	202,076	103,631
四半期純利益	624,333	55,403
非支配株主に帰属する四半期純利益	282,679	148,064
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	341,654	92,660

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	624,333	55,403
その他の包括利益		
為替換算調整勘定(税引前)	41,245	51,851
その他の包括利益合計	41,245	51,851
四半期包括利益	583,088	3,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,876	134,473
非支配株主に係る四半期包括利益	275,211	138,025

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	826,410	159,035
減価償却費	374,748	422,380
賞与引当金の増減額(は減少)	16,701	34,588
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	55
受取利息	1,202	2,560
支払利息	25,707	24,239
資産除去債務戻入益	-	37,633
為替差損益(は益)	97,546	46,915
持分法による投資損益(は益)	3,219	5,983
受取保険金	713	3,679
固定資産売却益	-	3,284
雑損失	-	3,128
店舗閉鎖損失	23,006	144
固定資産除却損	1,957	3,611
減損損失	53,776	-
売上債権の増減額(は増加)	164,252	10,612
たな卸資産の増減額(は増加)	24,099	93,940
その他の流動資産の増減額(は増加)	47,370	34,324
その他の固定資産の増減額(は増加)	4,709	34,256
仕入債務の増減額(は減少)	57,973	83,661
その他の流動負債の増減額(は減少)	28,158	294,412
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,891	10,464
その他	1,800	1,805
小計	1,441,401	251,148
利息の受取額	1,202	2,560
利息の支払額	26,149	26,972
法人税等の支払額	122,421	191,449
保険金の受取額	713	3,679
法人税等の還付額	71,523	56,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,366,270	95,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	708,927	992,163
有形固定資産の売却による収入	-	3,284
有形固定資産の除却による支出	-	27,523
無形固定資産の取得による支出	30,291	21,287
長期貸付けによる支出	1,000	-
長期貸付金の回収による収入	1,599	1,483
敷金及び保証金の差入による支出	2,266	26,912
敷金及び保証金の回収による収入	4,782	28,271
その他	25,680	30,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	761,784	1,065,312

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	200,000	-
長期借入れによる収入	1,650,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	1,191,500	1,357,000
配当金の支払額	75,350	94,776
非支配株主への配当金の支払額	126,163	132,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,986	1,415,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,987	54,523
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	966,460	392,077
現金及び現金同等物の期首残高	2,733,284	3,080,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,699,744	3,473,047

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品	189,583千円	208,384千円
原材料及び貯蔵品	495,326	564,563
計	684,909	772,947

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与手当及び雑給	3,907,570千円	4,304,222千円
賃借料	1,434,480	1,481,512
減価償却費	371,264	412,938
賞与引当金繰入額	277,857	302,754

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,699,744千円	3,473,047千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,699,744	3,473,047

(株主資本等関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,976	利益剰余金	12	2018年3月31日	2018年6月28日

2 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,969	利益剰余金	15	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 1株当たり配当額には、海外進出40周年の記念配当3円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,292,537	3,536,614	703,535	169,357	14,702,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,268	7,500	-	-	39,768
計	10,324,805	3,544,114	703,535	169,357	14,741,812
セグメント利益 又は損失()	845,059	175,432	56,297	10,030	1,086,819

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,086,819
全社費用(注)	256,097
その他の調整額	764
四半期連結損益計算書の営業利益	831,486

(注) 全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、閉鎖に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において53,776千円であります。

2 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	10,363,663	3,886,506	746,782	-	150,384	15,147,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,624	7,500	-	-	-	46,124
計	10,402,288	3,894,006	746,782	-	150,384	15,193,462
セグメント利益 又は損失()	369,757	100,912	47,094	18,912	6,526	492,324

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	492,324
全社費用(注)	293,975
その他の調整額	481
四半期連結損益計算書の営業利益	198,830

(注) 全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(は損失)	53.96円	14.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (は損失)(千円)	341,654	92,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(は損失)(千円)	341,654	92,660
普通株式の期中平均株式数(株)	6,331,346	6,331,310

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月 8 日

株式会社W D I

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社W D I 及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。